

取組方針		取組項目	主な取組	前期行動計画における具体的な取組と進捗	
1 市民へのアプローチ	(1) わかりやすい情報提供	① 市民ニーズに応じた情報提供	ホームページの更新、メール・SNS・アプリケーション等による情報発信、コミュニティFMの見直し	市民ニーズに応じたわかりやすい情報の提供	△
		② 積極的な情報公開の推進	開示請求に基づかない情報提供、財政状況の公表	積極的な情報公開の推進	○
				わかりやすい財政状況の公表	○
	(2) 市民ニーズの把握	① 広聴活動の充実	市政懇談会の開催、地区要望書の提出方法の見直し	-	-
		② 意見聴取チャネルの創出	市民アンケートの実施、まちづくりご意見箱の実施、SNSの活用	新たな市民アンケート方法の構築	◎
	(3) 市民活動の推進	① 地域・市民活動団体との協働	自治会・自主防災会の活動支援、市民提案型パートナーシップ事業の実施、市民ボランティア制度の検討	市民提案型パートナーシップ事業の推進	○
		② 市民活動団体のネットワーク化	市民活動団体等登録制度の推進、地域学校共同活動の推進、交流拠点の整備	市民活動団体等登録制度の推進	△
	(4) 市民力の活用	① 市民の行政への参画	パブリックコメントの実施、審議会等への市民参加、高齢者福祉施策のあり方審議会の設置	パブリック・コメントの実施方法の構築	◎
		② 企業との連携・協働	包括連携協定による事業実施、消防団活動支援の充実、かわまちづくりの推進、観光まちづくりの推進、耕作放棄地の解消、福祉避難所の充実	消防団活動維持のための機能別分団の創設	○
				民間との協働による適切な公園維持管理の推進	△
			荒廃農地の発生防止と解消	○	

取組方針		取組項目	主な取組	前期行動計画における具体的な取組と進捗	
2 行政 の 取 組	(1) 行政運営の見直し	① 効果的な行政運営	総合計画の進行管理、合併特例債の活用、補助金等の見直し、電子決裁の導入、基幹業務システムの標準化、不動産登記情報のシステムによる管理、簡易水道事業の移管・運営、官民公共下水道事業の実施、公金取扱手数料等有料化への対応、アプリケーションによる登降園管理、窓口業務の民間委託	総合計画の進捗管理方法の構築	◎
				官民連携による適切な道路等維持管理	△
				伊豆エメラルドタウン水道事業創設認可の取得	△
				下水道事業における官民連携事業の検討と実施	○
				補助金等の見直し	○
		② 公共施設の適切な管理・配置	公共施設等管理計画の進捗管理、公共施設再配置計画の見直し、庁舎機能整備の検討、公共施設の統廃合の検討(資源化施設、高齢者施設、幼稚園・保育園)、道路・橋梁の長寿命化、LED等省エネルギー化の推進、指定管理者制度の導入	文化施設管理における指定管理者制度の導入適否判断	◎
				体育・スポーツ公園施設における指定管理者制度の導入適否判断	◎
				斎場の整備	◎
				し尿処理施設の統合	○
	資源化施設の統合に向けた準備	○			
	③ 未利用資産の活用・処分	未利用施設の活用、小水力発電の導入検討	未利用資産の活用及び処分	△	
	(2) 行政サービスの見直し	① ICTを活用した行政手続の推進	オンライン窓口システムの導入、マイナンバーカードの普及、マイナンバーカードを活用した電子申請の導入、マイナポイントを活用した経済対策、施設予約の簡略化	マイナンバーカードの交付促進	△
				体育・スポーツ公園施設等のインターネット施設予約の導入判断	○
		② 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の整備	相談支援体制の充実、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	地域共生社会に向けた包括的支援の取組推進	○
	③ 広域連携の強化	公共施設の相互利用、水道事業の広域化	-	-	
	(3) 安定した歳入の確保	① 収納業務の対策強化	口座振替の推進、QRコード決裁による電子納付	納税対策の強化	○
				国保事業の財政収支の改善	○
		② ふるさと納税・クラウドファンディングを活用した事業促進	ふるさと納税、ふるさと納税を利用したクラウドファンディング	ふるさと納税による財源の確保	△
		③ 受益者負担の最適化	各種使用料・手数料の見直し、減免規定の見直し、遠距離通学・通園助成の見直し	社会教育施設の貸し出し制限の緩和	◎
				ごみ処理手数料の見直し	△
社会教育施設、文化施設の減免規定の見直し				◎	
スポーツ施設の使用料に関する減免規定の見直し		◎			
(4) 職員力の強化	① 人材育成の推進	人材育成センターの創設、人事評価制度の見直し、女性管理職の登用	人材育成の推進	△	
	② 柔軟な働き方の実現	適正な人事異動、育児休業・短時間勤務制度の活用、リモートワークの活用	仕事と子育ての両立に向けた取組	△	